

分担研究報告書

分担研究2：統括保健師及び統括保健師を補佐する保健師が災害時に取扱う情報の管理と活用に関する現状調査 - 地域特性に焦点を当てた事例調査

研究分担者 春山 早苗（自治医科大学・教授）

研究要旨

本研究は文献やヒアリングにより山村又は過疎地を有する市町村の統括保健師の活動事例を収集し、被災地の保健活動推進のために統括保健師としてなすべき判断や行動に直結する情報知識の形成とその運用体制について、地域特性に応じて特化した課題等を明らかにすることを目的とした。結果、支所をもつ市町村及び合併と被災により地域特性の差が顕著になった市町村には特化した課題があった。支所をもつ市町村では、統括保健師は本庁と支所各々の被災状況の情報を収集し、保健師の配置や経験、活動体制も考慮して、当該市町村全体としての方針や方向性を共有しつつ、本庁・支所それぞれの状況に合わせた保健活動体制整備のための情報の管理と活用の必要性が示唆された。地域特性の異なる地域が内在する市町村は、被災による各地域への影響についての情報収集努力の指向が必要であり、その分析結果に基づいて事業や活動を決定していく必要がある。医療・介護資源が乏しい地域では、人材確保の努力をしつつ、地域の健康課題を既存の関係機関と共有・協議する場を企画・実施していく力が統括保健師には求められる。

A．研究目的

本研究の目的は、統括保健師及び補佐する保健師が取扱う災害時の情報の管理と活用について、文献等資料やヒアリングにより事例を収集し、被災地の保健活動推進に必要な対策の立案・行動のために、統括保健師としてなすべき判断、行動に直結する情報知識の形成とその運用体制について、地域特性の観点から地域特性に応じて特化したことや課題を明らかにすることである。

B．研究方法

1) 対象

対象は、3県2市1町の統括保健師の活動事例とした（表1）。対象選定方針は、東日本大震災により被災し、離島振興法、半島振興法、山村振興法、豪雪地帯対策特別措置法、過疎地域自立促進特別措置法いずれかの指定地域を有する市町村の統括保健師又は補佐す

る保健師の活動事例とした。この際、市町村合併により前述した指定地域を有するようになった等、地域特性の相違性がある地域が内在する場合や、本庁と支所を有する等の保健師活動体制も考慮して対象を選定した。なお、本研究における統括保健師は、統括保健師として位置づけられていなくても統括的役割を担っている保健師及び発災後の保健師活動においてリーダーシップを発揮した保健師を含む。

2) 情報（データ）収集項目

事例の概要：災害種別、地域特性、合併の経験の有無、活動体制、統括保健師（調査対象）の職務体制

発災直後からの統括保健師及び補佐する保健師の思考、判断、行動の実際、重要と認識していることや課題と認識していること

3) 情報（データ）収集方法

統括保健師及び補佐する保健師の活動が詳

表 1 対象の概要

対象 (事例)	A	B	C	D (3人)
情報源	文献	文献	文献	文献 ヒアリング*
自治体	市 (本庁)	市 (支所)	町	市
災害 種別	津波 地震	津波 地震	津波 地震	津波 地震 原子力
地域 特性	振興 山村・ 過疎	振興 山村・ 過疎	振興 山村・ 過疎	振興 山村
合併の 経験	あり	あり	なし	あり
活動 体制	本庁の他、旧町村 の支所2か所にも 分散配置		複数部署 に分散	複数部署 に分散
職務体 制	約20日 後～保 健福祉 部署の 指示命 令系統 のトップ	当該支所 にも対策 本部が出 きる。発 災4日目 から統括 的役割担 う	統括的役 割を担う 保健師は いなかった が、防災 計画に従 い統括的 役割担う。 発災3ヶ 月後～統 括的立場 の保健師 に。	明確な統 括的役割 を担う保 健師はい ない

細に記述されている研究報告書や活動報告書等を含む文献 1)～8)から収集した。また、合併経験のある市町村の情報(データ)及び発災1年以後(復興期)の情報(データ)を補足するために、対象Dについてはヒアリングを行った。

4) 分析方法

情報(データ)収集項目 について、事例毎に、発災直後からの統括保健師及び補佐する保健師の思考、判断、行動の実際を経時的に整理し、さらにそれを情報サイクルの観点から、情報収集努力の指向、情報収集方法・情報収集内容、分析方法、使用に整理した。情報収集努力の指向については、内容を簡潔に表し、コード化した。情報収集方法については、a情報を自分で取りに行く、b情報収集を指示する、cその他に分類した。

情報収集努力の指向については、4事例の相

違に注目しつつ、その共通性からカテゴリ化した。分析方法についても共通性から分類した。

(倫理面への配慮)

調査への協力依頼文書にヒアリングの趣旨及び内容・方法、ヒアリングへの協力は自由意思であること、協力する場合でも答えたくない質問には答えなくて良いこと、ICレコーダーへの録音、公表において個人や自治体が特定されないよう配慮すること等を文書と口頭で説明し、文書により同意を得た。千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会の承認(承認番号28-37、平成28年9月9日)を得て実施した。

C. 研究結果

統括保健師の情報サイクルの実際について、事例毎に情報収集努力の指向、情報収集方法、情報収集内容、分析方法を整理し、4事例並べたものを資料に示す。また、発災後時期別に、かつ情報収集の指向のカテゴリ毎に、情報収集の方法及び分析方法を整理したものを表2に示す。以下に発災後時期別に情報収集の指向、情報収集の方法及び分析方法について述べる。なお、情報収集の指向のカテゴリを【 】, サブカテゴリを『 』で示す。

1. 初動における統括保健師の情報サイクル

統括保健師の初動における情報収集努力の指向は15サブカテゴリ、8カテゴリとなった。カテゴリには支所をもつ事例Aの『支所地域における人員配置等保健活動体制整備の迅速な意思決定』を含む【保健活動体制整備の迅速な意思決定】や【応援要請の意思決定】、【要医療者・要援護者を迅速に把握し、支援方法を意思決定】、【避難所活動を強化するためのサポート内容や人材確保を意思決定】、【派遣保健師の到着に伴う地元保健師の活動体制の見直しを意思決定】、【保健師や保健所、その他の支援者への依頼内容の意思決定】、【職員や保健師の健康管理への対応の意思決定】、【通常業務再開時期の意思決定】があった。

情報収集の方法は、「a情報を自分で取り

表2 統括保健師の発災後時期別情報サイクルの実際

* 情報収集方法の記号は、a情報を自分で取りにいく、b情報収集を指示する、cその他
 * 分析方法の記号は、イ自身で分析、ロ情報収集した保健師個々の判断、ハ地元保健師間の話し合い、ニ避難所や地域の課題の分析、ホ特定の対象のニーズ分析、ヘ上司と相談、ト保健所の相談、助言を得る、チ統括保健師と副統括保健師とて話し合い、リその他
 * 下線は研究対象者が特に重要と認識していること、 は研究対象者が課題と認識していること
 * 表中の()内の記号は対象の記号

時期	情報収集努力の指向		情報収集の方法			分析方法
	カテゴリ	サブカテゴリ	a	b	c	
初動	保健活動体制整備の迅速な意思決定	保健活動の方針を決定・指示(C)			上司から災害対策本部の方針を受ける	
		支所地域における人員配置等保健活動体制整備の迅速な意思決定(A)				イ
		支所地域における避難所活動体制整備の迅速な意思決定(A)				イ
		避難所活動体制整備の迅速な意思決定(C)				
		救護のための保健師活動体制の迅速な意思決定(B、C)			消防からの無線連絡	イ、ロ
	応援要請の意思決定	応援要請の意思決定(B)				ニ()、ホ()
	要医療者・要援護者を迅速に把握し、支援方法を意思決定	要医療者を迅速に把握し、支援方法を意思決定(B、C)			消防からの無線連絡	イ、ロ
		要援護者の安否確認と支援方法を意思決定(C)				
		避難所の要援護者・要介護者を把握し、支援方法を意思決定(B、C)				イ
	避難所活動を強化するためのサポート内容や人材確保を意思決定	避難所活動を強化するためのサポート内容や人材確保を意思決定(B、C)				イ
派遣保健師の到着に伴う地元保健師の活動体制の見直しを意思決定	派遣保健師の到着に伴う地元保健師の活動体制の見直しを意思決定(A)			上司への進言による地元保健師間の話し合いの場	ハ	
保健師や保健所、その他の支援者への依頼内容の意思決定	派遣保健師への依頼内容の意思決定(A、B)			上司への進言による地元保健師間の話し合いの場	イ、ハ、ニ()	
	保健所や医療チーム、その他の支援者への依頼内容の意思決定(A、B)				イ、ニ()	
職員や保健師の健康管理への対応の意思決定	職員や保健師の健康管理への対応の意思決定(B、C)			支援者からの提案		
通常業務再開時期の意思決定	通常業務再開時期の意思決定(B)					
発災2週以後	優先的に安否確認が必要な対象を意思決定	優先的に安否確認が必要な対象の意思決定(B)			各種医療費申請や手帳交付の台帳	
	保健活動体制を見直し、派遣保健師や支援者との役割分担と支援者・支援チームの調整	保健活動体制を見直し、派遣保健師との役割分担や依頼内容の決定(A、B、C)	朝夕ミーティング参加	係長ノート一括メモ		チ
		活動評価と課題への対応を含む支援者・支援チームの調整(A、B、C)			全医療チーム・保健師チームとのミーティング 医療調整会議	リ(担当部署が決定)
	把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断	把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断(A、C)	朝夕ミーティング参加			チ
	避難所における問題・課題に対応するための人材投入を含めたサポート内容の意思決定	避難所における感染症発生へ対応及び保健所への応援依頼の意思決定(C)				
		サポートが必要な避難所を把握し、人材投入を意思決定(A)				
在宅にいる要医療者の医療を確保・継続する方法を決定	在宅にいる要医療者の医療を確保・継続する方法を決定(B、C)		巡回活動等	近隣の診療所医師からの提案		

表2 統括保健師の発災後時期別情報サイクルの実際(つづき)

時期	情報収集努力の指向		情報収集の方法			分析方法
	カテゴリ	サブカテゴリ	a	b	c	
発災2週以後(つづき)	避難所・仮設住宅・在宅にいる要介護者や障害者等を把握し、支援方法を決定	避難所にいる要介護者・障害者を把握し、支援方法を決定(A)				
		避難所・仮設住宅・在宅にいる独居高齢者や高齢者世帯のニーズを把握し、支援機関の協力を得て支援(C)			仮設住宅毎の要援護者リストの作成と部署を超えた活用	ホ()
		在宅にいる要介護者・要援護者を把握し、支援方法を決定(B、C)		ローラー訪問		
	ニーズ分析に基づく支援依頼の意志決定や活動計画の立案	ニーズ分析に基づく支援依頼の意志決定や活動計画の立案(C)		ローラー訪問		ニ
	被災者の生活の場に応じたメンタルヘルスに関するニーズへの対応	被災者の生活の場に応じたメンタルヘルスに関するニーズへの対応(C)		巡回活動等		
	通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整	通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整(A、B、C)			派遣保健師と情報交換	
発災2ヶ月以後	避難所や地域の課題から活動の方向性を決定	避難所や地域の課題から活動の方向性を決定(A)			地元保健師と派遣保健師との週1ミーティング	ニ
	支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくり	支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくり(A)			派遣保健師とのミーティング	
	把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断	把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断(A)				
	避難所閉鎖に向けて保健活動体制の見直し	仮設住宅入居者への支援比重を高める等保健活動体制の見直し(A、B、C)				
		避難所の閉鎖時期の意志決定(C)				
	仮設住宅入居者や在宅にいる要援護者を把握し、支援方法を決定	仮設住宅入居者や在宅にいる要援護者を把握し、支援方法を決定(A、B、C)		全数健康調査	仮設入居者名簿から世帯主把握 地区担当毎に支援チームの情報を集約	ホ
		仮設住宅入居者の健康課題を解決するための事業を企画・実施・委託(A)				
	仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動体制の検討	仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動体制の検討(B、C)				
	被災者を含む住民や支援者のメンタルヘルスに関するニーズを把握し、支援チームの調整等支援方法を決定	被災者を含む住民や支援者のメンタルヘルスに関するニーズを把握し、支援チームの調整等支援方法を決定(B、C)		全戸訪問	気になる人を支援チームに伝達し活動後報告を受ける 週1支援メンバーで情報交換 他課がもつ情報の活用	
	災害公営住宅居住者のニーズを把握し、事業・活動を決定	災害公営住宅居住者のニーズを把握し、事業・活動を決定(C)				
	住民全体の健康課題の明確化とその解決のための地域保健活動の実施	住民全体の健康課題の明確化とその解決のための地域保健活動の実施(A)				リ(支援チームに年齢別・地区別・新規/継続の別等集計表の作成と入力を依頼)
	活動実績をわかりやすく上司に報告	活動実績をわかりやすく上司に報告(B)				
通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整	通常業務再開時期・再開方法の決定(A、C、D)					
	通常業務を発災前と同様に当該地域で再開していく方法を検討(B)					
	通常業務再開のための活動体制の見直し及び長期派遣保健師への依頼内容の意志決定(C)					
保健師の健康管理のための活動体制・対応を決定	保健師の健康管理のための活動体制・対応を決定(C)					

表2 統括保健師の発災後時期別情報サイクルの実際(つづき)

時期	情報収集努力の指向		情報収集の方法			分析方法
	カテゴリ	サブカテゴリ	a	b	c	
発災1年以後	仮設住宅や借り上げ住宅にいる被災者のニーズを把握し、健康管理力向上に向けた事業・活動を決定	仮設住宅や借り上げ住宅にいる被災者のニーズを把握し、健康管理力向上に向けた事業・活動を決定(C、D)		年1全戸訪問/健康調査		
	新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建に向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定	様々な場にいる被災者のニーズを把握し、事業・活動を決定(C、D)		年1全戸訪問/健康調査		
		新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建に向けて仮設住宅等入居者への支援をしつつ、災害公営住宅等への支援を強化していく活動体制づくり(C、D)		年1全戸訪問/健康調査		ホ
		生活の再建の程度に物理的・心理的な差が生じていることを踏まえた保健活動方法の決定(D)				
		合併や被災状況による地区差を考慮したコミュニティづくりに向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定(D)		地区単位訪問/健康調査		ホ(地区単位のニーズ分析)
		新たなコミュニティづくりに向けて地域の中で見守り支え合う体制づくり(D)				
		支援者へのサポート(D)				
	地域の健康課題解決のために住民側人材も活用した事業・活動の企画・実施	地域の健康課題解決のために住民側人材も活用した事業・活動の企画・実施(D)				リ(県、保健所、医療機関で地域の健康課題を協議・共有)
	通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制整備	通常業務と被災者支援の両立を図るための看護職等の人材確保(C)				リ(人事部署と話し合う)
		通常業務と被災者支援の両立を図るための、他機関と連携・協働を含めた活動体制の検討・決定(C)			c(被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有)	リ(被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有する場を設けて協議)

にいく」が8件で、「b 情報収集を指示する」が4件、cその他は6件で、「上司から災害対策本部の方針を受ける」、「消防からの無線連絡」、「上司への進言による保健師間の話し合いの場」、「支援者からの提案」であった。

分析方法は「自身で分析(イ)」が8件で最も多かった。「避難所や地域の課題の分析(二)」及び「特定の対象のニーズ分析(ホ)」を課題としていたのが4件あった。

2. 発災2週以後における統括保健師の情報サイクル

統括保健師の発災2週以後における情報収集努力の指向は13サブカテゴリ、9カテゴリとなった。カテゴリには【優先的に安否確認が必要な対象を意思決定】や【保健活動体制を見直し、派遣保健師や支援者との役割分担と支援者・支援チームの調整】があり、『保健活動体制を見直し、派遣保健師との役割分担

や依頼内容の決定』は重要なことと認識されていた一方で、課題とされていた場合もあった。その他、【把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断】、【避難所における問題・課題に対応するための人材投入を含めたサポート内容の意思決定】、【在宅にいる要医療者の医療を確保・継続する方法を決定】、【避難所・仮設住宅・在宅にいる要介護者や障害者等を把握し、支援方法を決定】、【被災者の生活の場に応じたメンタルヘルスに関するニーズへの対応】、【通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整】があった。さらに、【ニーズ分析に基づく支援依頼の意志決定や活動計画の立案】は課題と認識されていた。

情報収集の方法は、aが2件で「朝夕のミーティングに参加」、bが5件で「巡回活動等」や「ローラー訪問」、「係長ノートに一括メモ」、cが6件で「全医療チーム・保健チームとミ

ーティング」、「医療調整会議」、「派遣保健師と情報交換」、「近隣の診療所医師からの提案」があった。「仮設住宅毎の要援護者リストの作成と部署を超えた活用」は課題として認識されていた。

分析方法は「統括保健師と副統括保健師とで話し合い」が2件、「避難所や地域の課題の分析(二)」が2件であった。「特定の対象のニーズ分析(ホ)」を課題としていたのが2件あった。

3. 発災2ヶ月以後における統括保健師の情報サイクル

統括保健師の発災2ヶ月以後における情報収集努力の指向は16サブカテゴリ、12カテゴリとなった。カテゴリには【避難所や地域の課題から活動の方向性を決定】、支所をもつ事例Aの【支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくり】、【把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断】、【避難所閉鎖に向けて保健活動体制の見直し】、【仮設住宅入居者や在宅にいる要援護者を把握し、支援方法を決定】、【仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動体制の検討】、【被災者を含む住民や支援者のメンタルヘルスに関するニーズを把握し、支援チームの調整等支援方法を決定】、【災害公営住宅居住者のニーズを把握し、事業・活動を決定】、【住民全体の健康課題の明確化とその解決のための地域保健活動の実施】、【活動実績をわかりやすく上司に報告】、【通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整】、【保健師の健康管理のための活動体制・対応を決定】があった。

情報収集の方法は、bが2件で「全数健康調査」や「全戸訪問」、cが7件で「派遣保健師とのミーティング」があり、これは重要なことと認識されていた。また、「仮設入居者名簿からの情報収集」や「他課がもつ情報の活用」、「地区担当毎に支援チームの情報を集約」、「気になる人を支援チームに伝達し活動後報告を受ける」、「支援メンバーで情報交換」があった。

分析方法は「避難所や地域の課題の分析

(二)」が1件、「特定の対象のニーズ分析(ホ)」が1件、「支援チームに年齢別・地区別・新規/継続の別等集計表の作成と入力を依頼」が1件であった。

4. 発災1年以後における統括保健師の情報サイクル

統括保健師の発災1年以後における情報収集努力の指向は10サブカテゴリ、4カテゴリとなった。カテゴリには【新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建に向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定】があり、サブカテゴリには『合併や被災状況による地区差を考慮したコミュニティづくりに向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定』があった。その他、【仮設住宅や借り上げ住宅にいる被災者のニーズを把握し、健康管理力向上に向けた事業・活動を決定】、【地域の健康課題解決のために住民側人材も活用した事業・活動の企画・実施】、【通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制整備】であった。

情報収集の方法は、bが4件で「全戸訪問による健康調査」、「地区単位訪問による健康調査」であった。cが1件で「被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有」が課題として認識されていた。

分析方法は「特定の対象のニーズ分析(ホ)」が2件で1件は「地区単位のニーズ分析」であった。また、リが3件で「県、保健所、医療機関で地域の健康課題を協議・共有」、「人事部署と話し合う」であり、「被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有する場を設けて協議」は課題として認識されていた。

D. 考察

1. 初動における統括保健師の取扱う情報の管理と活用

1) 共通する課題

統括保健師の災害時コンピテンシーにはリーダーシップがあるが、初動において、統括保健師には発災に伴う様々な緊急事案への意思決定が求められる。本研究結果においても、保健活動体制整備や応援要請、要医療者等への支援方法等様々な意思決定を迅速にするための情報収集が指向されていた。初動におい

ては、統括保健師自身が自ら情報を取りに行き、自身で分析して、意思決定をすることも少なくないことが推察された。一方で、初動で迅速な意思決定が求められつつも、ニーズ分析を課題と認識している保健師もいた。統括保健師の災害時コンピテンシーには情報知識の形成と運用があり、その構成要素に分析力があり、統括保健師に求められる力ではあるが、限界もある。統括保健師の情報知識の形成と運用には、支援者の投入も視野に入れて、初動からの情報を分析する体制づくりも含まれると考えられる。

2) 地域特性の観点からの課題

支所をもつ事例 A では、情報収集努力の指向に『支所地域における人員配置等保健活動体制整備の迅速な意思決定』や『支所地域における避難所活動体制整備の迅速な意思決定』があった。支所をもつ市町村の場合、統括保健師は、本庁と支所、それぞれの被災状況（保健師の勤務状況を含む）の情報を収集し、保健師の配置や経験、活動体制も考慮して、当該市町村全体としての方針や方向性を共有しつつ、本庁・支所それぞれの状況に合わせた保健活動推進に必要な対策を判断し、立案・行動するための情報の管理と活用の必要性が示唆された。

2. 発災 2 週以後における統括保健師の取扱う情報の管理と活用

1) 共通する課題

結果から、情報収集努力の指向において『保健活動体制を見直し、派遣保健師との役割分担や依頼内容の決定』が重要かつ課題と認識されていた。また、【ニーズ分析に基づく支援依頼の意志決定や活動計画の立案】は課題と認識されていた。発災 2 週以後における情報収集方法は、様々な支援者との会議への参加及び巡回活動、ローラー訪問であるが、やはりこの時期においてもニーズ分析が課題として挙げられている。つまり、情報は収集・蓄積されていくが、それを分析することが困難で、結果として被災者や地域のニーズに基づく活動計画の立案や派遣保健師との効果的な役割分担も困難にしていると推察される。初動と同様に、統括保健師には分析力が求め

られるが、それだけではなく、情報を分析する体制を構築できることが重要であると考えられる。

2) 地域特性の観点からの課題

地域特性の観点からの課題はこの時期は見当たらなかった。

3. 発災 2 ヶ月以後における統括保健師の取扱う情報の管理と活用

1) 共通する課題

結果から、この時期に重要とされていた情報収集方法に「(地元保健師と)派遣保健師とのミーティング」があった。前述した発災 2 週以後の情報収集努力の指向には『保健活動体制を見直し、派遣保健師との役割分担や依頼内容の決定』があり、重要かつ課題とされていたが、発災 2 ヶ月以後は派遣保健師が必要十分に投入される時期と考えられる。派遣保健師とのミーティングは情報収集の場でもあり、地元保健師と派遣保健師との役割分担や依頼内容の決定のための情報分析の場にもなると考えられる。統括保健師の災害時コンピテンシーには計画策定と推進があるが、このようなミーティングの企画・実施力は重要である

2) 地域特性の観点からの課題

支所をもつ事例 A では、情報収集努力の指向に『支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくり』があった。前述したように地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくりは重要である。派遣保健師は本庁と支所で別々の自治体が入ることも考えられるが、いずれにしても本庁と支所それぞれの地元保健師と派遣保健師がミーティング等により当該市町村全体としての方針や方向性を共有しつつ、本庁・支所それぞれの状況に合わせた役割分担をする必要があると考えられる。

4. 発災 1 年以後における統括保健師の取扱う情報の管理と活用

1) 共通する課題

共通する課題はこの時期は見当たらなかった。

2) 地域特性の観点からの課題

合併経験ありの事例 D では、情報収集努力の指向に『合併や被災状況による地区差を考慮したコミュニティづくりに向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定』があった。元々、合併前の旧市町村それぞれに地域特性があったところへ、被災により地域特性の差が顕著になったことを踏まえた情報収集努力の指向であり、地区単位の訪問による健康調査を企画し、情報収集し、地区単位のニーズ分析を予定していた。市町村合併により地域特性の異なる地域が内在する場合は、被災による各地域への影響についての情報収集努力の指向が必要であり、その分析結果に基づいて事業や活動を決定していく必要がある。

また、情報収集努力の指向には【通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制整備】があり、情報収集の方法において「被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有」が課題として認識されていた。分析方法も「被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有する場を設けて協議」が課題として認識されていた。本研究対象が所属する自治体は、振興山村地域を有し、また対象 A～C が所属する地域は過疎地域で、元々医療・介護資源が乏しい傾向にあり、そこに被災による影響と高齢化の進行が重なる中で、長期的に続く人材を含む医療・介護資源の不足がある。このような状況において、通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制整備を図っていく必要がある。従って、人材確保の努力をしつつ、被災者及び地域の健康課題を現在ある関係機関と共有し、協議して、少ない資源が効果・効率的に役割を発揮できるようにする必要がある。統括保健師にはこのような関係機関との協議の場を企画・実施していく力が求められる。

E . 結論

本研究は、文献等資料やヒアリングにより振興山村地域又は過疎地を有する 3 県 2 市 1 町の統括保健師の活動事例を収集し、被災地の保健活動推進に必要な対策の立案・行動のために、統括保健師としてなすべき判断、行動に直結する情報知識の形成とその運用体制について、地域特性に応じて特化したことや

課題を明らかにすることを目的とした。

結果から、統括保健師は、初動においては様々な意思決定を迅速にするための情報収集を指向していたが、統括保健師自身が自ら情報を取りに行き、自身で分析して、意思決定をすることも少なくないことが推察された。ニーズ分析を課題と認識している保健師もあり、分析力が統括保健師には求められるが、限界もある。統括保健師の情報知識の形成と運用には、支援者の投入も視野に入れて、初動からの情報を分析する体制づくりも含まれると考えられる。

支所をもつ市町村では、情報収集努力の指向に『支所地域における人員配置等保健活動体制整備の迅速な意思決定』等があった。この場合、統括保健師は、本庁と支所それぞれの被災状況の情報を収集し、保健師の配置や経験、活動体制も考慮して、当該市町村全体としての方針や方向性を共有しつつ、本庁・支所それぞれの状況に合わせた保健活動推進に必要な対策を判断し、立案・行動するための情報の管理と活用の必要性が示唆された。発災 2 週以後の情報収集努力の指向において『保健活動体制を見直し、派遣保健師との役割分担や依頼内容の決定』が重要かつ課題と認識されていた。また、【ニーズ分析に基づく支援依頼の意志決定や活動計画の立案】は課題と認識されていた。発災 2 週以後における情報収集方法は、様々な支援者との会議への参加及び巡回活動、ローラー訪問であるが、やはりこの時期においてもニーズ分析が課題として挙げられている。初動と同様に、統括保健師には分析力のみならず、情報を分析する体制を構築できることが重要であると考えられる。

発災 2 ヶ月以後において、重要とされていた情報収集方法に「派遣保健師とのミーティング」があった。前述した発災 2 週以後の情報収集努力の指向には『保健活動体制を見直し、派遣保健師との役割分担や依頼内容の決定』があり、重要かつ課題とされていたが、発災 2 ヶ月以後は派遣保健師が必要十分に投入される時期と考えられる。派遣保健師とのミーティングは情報収集の場でもあり、地元保健師と派遣保健師との役割分担や依頼内容

の決定のための情報分析の場にもなると考えられる。統括保健師の災害時コンピテンシーには計画策定と推進があるが、このようなミーティングの企画・実施力は重要である。支所をもつ市町村では、情報収集努力の指向に『支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくり』があった。派遣保健師は本庁と支所で別々の自治体が入ることも考えられるが、いずれにしても本庁と支所それぞれの地元保健師と派遣保健師がミーティング等により当該市町村全体としての方針や方向性を共有しつつ、本庁・支所それぞれの状況に合わせた役割分担をする必要があると考えられる。

発災1年以後において、合併経験ありの事例Dでは、情報収集努力の指向に『合併や被災状況による地区差を考慮したコミュニティづくりに向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定』があった。元々、合併前の旧市町村それぞれに地域特性があったところへ、被災により地域特性の差が顕著になったことを踏まえた情報収集努力の指向であり、地区単位の訪問による健康調査を企画し、情報収集し、地区単位のニーズ分析を予定していた。市町村合併により地域特性の異なる地域が内在する場合は、被災による各地域への影響についての情報収集努力の指向が必要であり、その分析結果に基づいて事業や活動を決定していく必要がある。

また、情報収集努力の指向には【通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制整備】があり、情報収集の方法において「被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有」が課題として認識されていた。分析方法も「被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有する場を設けて協議」が課題として認識されていた。本研究対象が所属する自治体は、振興山村地域を有し、また対象A～Cが所属する地域は過疎地域で、元々医療・介護資源が乏しい傾向にあり、そこに被災による影響と高齢化の進行が重なる中で、長期的に続く人材を含む医療・介護資源の不足がある。このような状況において、通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制整備を図っていく必要がある。従って、人材確保の努力をしつ

つ、被災者及び地域の健康課題を現在ある関係機関と共有し、協議して、少ない資源が効果・効率的に役割を発揮できるようにする必要はある。統括保健師にはこのような関係機関との協議の場を企画・実施していく力が求められる。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

なし

<引用文献>

- 1) 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗ほか: 東日本大震災被災地の地域保健基盤の組織体制のあり方に関する研究: 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究(研究代表者 多田羅浩三)平成23年度分担研究報告書(研究分担者 宮崎美砂子), 1-37, 2012.
- 2) 宮城県気仙沼保健福祉事務所: 東日本大震災1年の記録. 2012.
- 3) 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗ほか: 東日本大震災被災地の地域保健基盤の組織体制のあり方に関する研究: 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究(研究代表者 多田羅浩三)平成24年度分担研究報告書(研究分担者 宮崎美砂子), 1-27, 2013.
- 4) 安村誠司: 原子力災害の公衆衛生. 南山堂, 207-213, 2014.
- 5) 春山早苗: 住民に寄り添う保健師活動. 平成24年度 全国市町村保健活動専門研修会資料(平成25年2月7日), 2015.
- 6) 島田裕子, 春山早苗, 宮崎美砂子ほか: 東日本大震災で被災した自治体保健師の災害時保健活動における地域診断の内容と情報収集方法. 日本ルーラルナーシング学会誌, 10, 41-50, 2015.
- 7) 上林美保子, 春山早苗, 安齋由貴子ほか: 地域保健活動拠点における災害時の人材活用等マネジメント活動の実際及び課題に関する調査-復興期に焦点を当てて(岩手県・宮城県・福島県の調査). 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)大規模災害復興期等における地域保健活動拠点のマネジメント機能促進のための評価指標ツール開発に関する研究(研究代表者 宮崎美砂子)平成27年度総括・分担研究報告書, 15-39, 2016.
- 8) 大石万里子: 東日本大震災から5年 被災地のいまと, これから いま求めている支援とは, 保健師ジャーナル, 72(3), 2016.

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題

* 各セルの記載内容は【 】内は情報収集努力の指向、次に情報収集方法：情報収集内容、次に分析方法を示す。
 * 情報収集方法の記号は、a 情報を自分で取りに行く、b 情報収集を指示する、c その他。
 * 分析方法の記号は、イ 自身で分析、ロ 情報収集した保健師個々の判断、ハ 地元保健師間の話し合い、ニ 避難所や地域の課題の分析、ホ 特定の対象のニーズ分析、ヘ 上司と相談、ト 保健所の相談、助言を得る、チ 統括保健師と副統括保健師とで話し合い、リ その他。
 * 下線は研究対象者が特に重要と認識していること。 は研究対象者が課題と認識していること。

活動事例 A	活動事例 B	活動事例 C	活動事例 D	情報収集努力の指向	
初動				サブカテゴリ	カテゴリ
	【必要な応援内容を判断し応援要請】 【ニーズ把握が必要な対象を判断し応援を要請】 分析：ニ（ ）ホ（ ）			応援要請の意思決定	応援要請の意思決定
		【保健活動の方針を決定・指示】 情報収集方法 c (災害対策本部会議に出席する上司から本部の方針を受ける) 分析：ヘ、ト		保健活動の方針を決定・指示	保健活動体制整備の迅速な意思決定
【支所地域の保健活動体制整備のために応援の必要性を判断】 【支所地域への応援保健師として誰が適しているかを判断】 情報収集方法 a 分析：イ			支所地域における人員配置等保健活動体制整備の迅速な意思決定		
【支所地域の避難所活動体制の整備】 情報収集方法 a：避難所の状況 分析：イ			支所地域における避難所活動体制整備の迅速な意思決定		
		【避難所に対する保健師活動体制を判断】 情報収集内容：避難所の数、規模（被災者数）保健師の健康状態（妊娠等含む） 【避難所活動において優先的に取り組む必要のある活動を判断】		避難所活動体制整備の迅速な意思決定	
	【救護のための保健師活動体制を判断】 情報収集方法 a、b、c（消防からの無線連絡）：避難所の救護を要する被災者の状況 分析：イ、ロ	【救護活動及び保健活動を調整する必要】 情報収集方法 a		救護のための保健師活動体制の迅速な意思決定	

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
	<p>【医療に結びつける必要のある人の把握】 情報収集方法 a、b、c（消防からの無線連絡）：避難所の救護を要する被災者の状況 分析：イ、ロ</p>	<p>【要医療者（透析患者、在宅酸素療法患者、インスリン使用者）への医療を確保・継続するための方法（受診・搬送・医薬品の要求等）を検討・決定】 情報収集方法 c（支援者からの情報や提案*）：透析等搬送可能な病院の情報、利用できる交通手段、在宅酸素ポンプ等の医療器具や業者のサポート内容、インスリン等必要な医薬品の種類と量、支援物資としての医薬品の種類と量</p>		要医療者を迅速に把握し、支援方法を意思決定	要医療者・要援護者を迅速に把握し、支援方法を意思決定
		<p>【妊婦等要援護者の所在を把握し、支援方法を検討・決定】</p>		要援護者の安否確認と支援方法を意思決定	
		<p>【避難所における支援の必要な対象を把握し、支援方法を決定】 情報収集内容：避難所における要援護者の数</p>		避難所の要援護者・要介護者を把握し、支援方法を意思決定	
	<p>【避難所では対応できない要介護者を把握し、対応を検討】 【要介護者の状況からサポートが必要な避難所を把握し、必要なサポートを判断】 【避難所活動を強化するための人材確保】 情報収集方法 a：避難所の状況、地元看護職の情報、b：避難所の要介護者の状況 分析：イ</p>	<p>【避難所における要介護者を把握し、対応可能な施設への移動や必要なサービスの投入等支援を検討】 情報収集方法 b：避難所の要介護者数、福祉避難所に代わる施設等の情報 分析：リ（担当保健師が実態把握に基づき対応を決定）</p>		難所活動を強化するためのサポート内容や人材確保を意思決定	

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
<p>【派遣保健師の到着に伴う地元保健師の活動体制の見直しを意思決定】</p> <p>【派遣保健師への依頼内容の意思決定】</p> <p>情報収集方法c（上司への進言による地元保健師間の話し合いの場合）：派遣保健師の状況と各地元保健師の活動状況 分析：八</p>				派遣保健師の到着に伴う地元保健師の活動体制の見直しを意思決定	派遣保健師の到着に伴う地元保健師の活動体制の見直しを意思決定
	<p>【派遣保健師への依頼内容の意思決定】</p> <p>情報収集方法a：避難所の状況、地元看護職の情報 分析：イ、ニ（ ）</p>			派遣保健師への依頼内容の意思決定	保健保健師や保健所、その他の支援者への依頼内容の意思決定
<p>【保健所や医療チームへの依頼内容の意思決定】</p>	<p>【医療チームへの依頼内容(支援避難所の優先順位)の意思決定】</p> <p>情報収集内容：避難所の規模（避難者数） 分析：イ</p> <p>【支援者への依頼内容の意思決定】</p> <p>分析：ニ（ ）</p>			保健所や医療チーム、その他の支援者への依頼内容の意思決定	
	<p>【職員の健康管理への対応を判断】</p> <p>情報収集方法c（支援者からの提案）：職員の健康状態(特に慢性疾患をもつ職員の服薬等健康管理状態)、職員の休暇取得の状況</p>	<p>【保健師の健康管理のために必要な対応を判断する必要】</p> <p>情報収集内容：保健師の健康状態(妊娠等含む)、保健師の休暇取得の状況</p>		職員や保健師の健康管理への対応の意思決定	職員や保健師の健康管理への対応の意思決定
	<p>【通常業務(予防接種)再開時期の意思決定】</p> <p>情報収集内容：地域内の医療機関の被災状況及び再開状況</p>			通常業務再開時期の意思決定	通常業務再開時期の意思決定
発災後2週間以降				サブカテゴリ	カテゴリ
	<p>【優先的に安否確認が必要な対象を判断・実施】</p> <p>情報収集方法c（各種医療費申請や手帳交付の台帳）</p>			優先的に安否確認が必要な対象の意思決定	優先的に安否確認が必要な対象の意思決定

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
<p>【保健師活動体制の見直しの必要性を判断】</p> <p>【サポートが必要な保健師を把握し、必要なサポートを判断】</p> <p>【どのように地元保健師と役割分担すべきか、派遣保健師やNPO法人への依頼内容を判断】</p> <p>情報収集方法a（朝夕のミーティングに参加）：地元保健師がする必要がある活動に要する時間・人等、負担の大きい地元保健師や技術的支援が必要な保健師、派遣保健師の特徴（期間、派遣体制、所属組織、災害対応の経験、等）</p> <p>分析：チ</p>	<p>【派遣保健師への依頼内容・依頼ケースを判断】</p> <p>情報収集方法b（各地元保健師が保健師係長の持つノートに一括メモする）：避難所を巡回して気になる人</p> <p>【地元看護職が支援した方がよい対象など関係職種・機関や支援チームとの役割分担を判断】</p> <p>情報収集方法b（支援チームによるローラー訪問）：被災地以外も含めた地域全体の在宅にいる要介護者等の状況</p>	<p>【どのように地元保健師と役割分担すべきか、派遣保健師への依頼内容を判断・決定し、調整】（ ）</p> <p>情報収集内容：地元保健師がする必要がある活動に要する時間・人等、負担の大きい地元保健師や技術的支援が必要な保健師、派遣保健師の特徴（期間、派遣体制、所属組織、災害対応の経験、等）、どのような保健師（NPO、長期支援等）の応援が必要か、在宅にいる被災者のニーズ</p>		<p>保健活動体制を見直し、派遣保健師との役割分担や依頼内容の決定</p>	<p>保健活動体制を見直し、派遣保健師や支援者との役割分担と支援者・支援チームの調整</p>
<p>【避難所の情報収集活動（朝夕のミーティング）の頻度を判断】</p> <p>情報収集方法a（朝夕のミーティングに参加）：避難所における避難者数</p> <p>分析：チ</p>		<p>【把握すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断】</p> <p>【発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断】</p> <p>情報収集内容：ミーティング場所等情報源までの交通時間や収集した情報を共有するための時間</p>		<p>把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断</p>	<p>把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断</p>
		<p>【避難所における感染症発生へ対応】</p> <p>【保健所への応援依頼内容を判断】</p> <p>情報収集内容：避難所における感染症発生状況</p>		<p>避難所における感染症発生へ対応及び保健所への応援依頼の意思決定</p>	<p>避難所における問題・課題に対応するための人材投入を含めたサポート内容の意思決定</p>
<p>【要介護者の状況からサポートが必要な避難所を把握し、人材投入を意思決定】</p> <p>情報収集内容：各避難所の要介護者数。各部署（地域包括支援センター）の活動の把握と活動に要する時間・人</p>				<p>サポートが必要な避難所を把握し、人材投入を意思決定</p>	

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例 A	活動事例 B	活動事例 C	活動事例 D	情報収集努力の指向	
	<p>【住民の医療を確保するために救護所の設置方法を判断】 情報収集内容：各避難所から地域病院へのアクセス</p>	<p>【在宅にいる要医療者の医療を確保・継続するための方法(交通手段の確保)を検討・決定要】 情報収集方法 c(近隣の診療所医師からの提案)：利用できる交通手段 【精神的な健康問題をもつ人への医療を確保・継続】 情報収集方法 b(地元保健師及び保健医療チームの巡回活動等)：要フォロー者、支援チーム(こころのケアチーム)の特徴(期間、派遣体制、所属組織等) 精神的な健康問題をもつ人の所在や健康状態</p>		在宅にいる要医療者の医療を確保・継続する方法を決定	在宅にいる要医療者の医療を確保・継続する方法を決定
<p>【避難所では対応できないニーズをもつ対象(要介護者、障害者)を把握し、対応・対策を検討・決定】 情報収集内容：避難所における支援が必要な対象の把握(要介護者、障害者)</p>				避難所にいる要介護者・障害者を把握し、支援方法を決定	避難所・仮設住宅・在宅にいる要介護者や障害者等を把握し、支援方法を決定
		<p>【避難所・仮設住宅・在宅にいる独居高齢者や高齢者世帯のニーズを把握し、支援機関の協力を得て支援】 情報収集方法 c(仮設住宅毎の要介護者リストの作成と部署を超えた活用)：避難所・仮設住宅・在宅にいる独居高齢者や高齢者世帯の状況、支援機関(社協)の情報分析：ホ()</p>		避難所・仮設住宅・在宅にいる独居高齢者や高齢者世帯のニーズを把握し、支援機関の協力を得て支援	

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
	<p>【被災地以外も含めて地域全体の要介護認定を受けて在宅にいる人や健康課題を持っている人の安否確認とニーズを把握し、支援の必要な人を判断、また民生委員等と共有して支援】 情報収集方法b(ローラー訪問): 被災地以外も含めた地域全体の在宅にいる要介護者等の状況 分析: リ(地図により訪問世帯の塗りつぶし)、ホ()</p>	<p>【在宅にいる被災者のニーズを把握し、対応・対策を検討・決定】 情報収集内容: 在宅にいる被災者のニーズ 【在宅要介護者を把握し、支援を検討】 情報収集内容: 新たな地域資源(福祉避難所や福祉応急仮設住宅)の状況</p>		<p>在宅にいる要介護者・要援護者を把握し、支援方法を決定</p>	<p>避難所・仮設住宅・在宅にいる要介護者や障害者等を把握し、支援方法を決定(つづき)</p>
		<p>【調査から見えてきたニーズに基づき、支援者への依頼や協働を含めて活動計画を立案】() 情報収集方法b(ローラー訪問): 在宅にいる人々の状況 分析: ニ</p>		<p>ニーズ分析に基づく支援依頼の意思決定や活動計画の立案</p>	<p>ニーズ分析に基づく支援依頼の意思決定や活動計画の立案</p>
		<p>【被災者のメンタルヘルスに関するニーズを把握し、支援機関につなぐ等して支援】 【被災者の生活の場の変化に応じて、支援方法を変更】 情報収集方法b(地元保健師及び保健医療チームの巡回活動等): 要フォロー者、支援チーム(こころのケアチーム)の特徴(期間、派遣体制、所属組織等) 避難所被災者数の推移、仮設住宅入居者数の推移、精神的な健康問題をもつ人の所在や健康状態</p>		<p>被災者の生活の場に応じたメンタルヘルスに関するニーズへの対応</p>	<p>被災者の生活の場に応じたメンタルヘルスに関するニーズへの対応</p>

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
<p>【通常業務再開時期を判断】 情報収集方法c（派遣保健師と情報交換）：避難所の状況 【通常業務（予防接種）再開時期を決定し、再開方法を検討】 情報収集内容：予防接種委託医療機関の被災状況と診療の再開状況 【通常業務（母子健康手帳・妊婦健診受診票の再発行、乳幼児健診）再開時期を決定し、再開方法を検討する必要】 【通常業務（母子健康手帳・妊婦健診受診票の再発行、乳幼児健診）再開にあたり従事者の調整を必要】 情報収集内容：母子保健事業に従事する医師・看護師の情報、対象者の把握（就学前乳幼児の全数把握）</p>	<p>【通常業務(母子健康手帳の交付)の再開時期を判断】 【通常業務(肺炎球菌の予防接種や高齢者の予防接種)再開のための必要な調整(支援チームの協力を得る等)を判断要】</p>	<p>【通常業務(乳幼児健診、予防接種)再開時期を決定し、再開方法を検討】 【地元保健師は避難所から通常業務の準備・実施に当たるなど保健師活動体制の見直しの必要性を判断】 情報収集内容：協力が得られそうな支援者（医師）</p>		通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整	通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整
<p>発災後、2か月以降</p>				サブカテゴリ	カテゴリ
<p>【避難所や地域の課題から活動の方向性を決定】 情報収集方法c（地元保健師と派遣保健師との週1回のミーティング）：各避難所の状況と在宅活動の状況 分析：二 【避難所における被災者の健康状態を把握する必要性を判断】</p>				避難所や地域の課題から活動の方向性を決定	避難所や地域の課題から活動の方向性を決定
<p>【支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制を検討】 情報収集方法c（派遣保健師とのミーティング）：支所で活動している保健師数</p>				支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくり	支所を含めた地元保健師と派遣保健師との連絡・連携体制づくり

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
<p>【把握すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断】</p> <p>【発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断】</p>				把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断	把握・発信すべき情報に応じた各種ミーティングへの参加方法を判断
<p>【避難所活動と仮設住宅入居者への支援活動の割合（移行）を検討】</p> <p>情報収集内容：応援保健師数、避難所数、避難所から仮設住宅への入居状況</p>	<p>【避難所活動と在宅支援者・仮設住宅入居者支援の活動の割合（移行）を検討】</p>	<p>【避難所活動を地元保健師から他の看護職に完全移行するなど保健師活動体制の見直しの必要性を判断】</p>		仮設住宅入居者への支援比重を高める等保健活動体制の見直し	避難所閉鎖に向けて保健活動体制の見直し
		<p>【避難所の閉鎖時期を判断】</p> <p>情報収集内容：避難所の数、避難所の被災者数</p>		避難所の閉鎖時期の意思決定	
<p>【仮設住宅入居者の支援ニーズを把握し、対応計画（段取り）を立案】</p> <p>情報収集方法b（入居後3週間～1か月後の落ち着いた頃に随時、健康調査を全数実施）、c（仮設入居者名簿から世帯主は把握）：家族構成把握、健康状態等</p> <p>分析：ホ 地元保健師が優先的に取り組む活動、応援保健師や支援機関、他部署・他職種に依頼することの決定（ ）</p>	<p>【当該市町村として、仮設住宅入居者の中で支援の必要な人を把握し、対応】</p> <p>【仮設住宅入居者の中で支援の必要な人を把握する方法を検討】</p> <p>情報収集方法c（看護師と栄養士を1チームにして1地区、2人の保健師が各2地区担当とし、支援チームの報告を聞いて対応 支援の必要な人の情報を地区担当に一元的に集約）</p>	<p>【在宅にいる被災者のニーズを把握し、対応・対策を検討・決定】</p> <p>情報収集内容：在宅にいる被災者のニーズ</p>		仮設住宅入居者や在宅にいる要援護者を把握し、支援方法を決定	仮設住宅入居者や在宅にいる要援護者を把握し、支援方法を決定
<p>【他の地域資源（社協）との連携も視野に入れた、高齢者を中心とする仮設住宅入居者の健康課題を解決するための事業を企画・実施・委託】</p> <p>情報収集内容：地域資源（社協）の活動状況</p>				仮設住宅入居者の健康課題を解決するための事業を企画・実施・委託	

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
	【仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動体制を検討】	【仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動体制（人員確保を含む）を検討】 情報収集内容：仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動の各業務量・人等		仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動体制の検討	仮設住宅入居者への支援活動と通常業務を並行していく活動体制の検討
	【不眠者等心の健康問題について支援が必要な住民を把握し支援】 情報収集方法c（毎朝、地元の保健師・看護師が巡回先の気になる人を心のケアチームに伝達し、活動終了後、支所で報告を受ける） 【住民や支援者の中で引きこもりなどメンタルヘルスの問題を抱える対象を把握し、支援方法を検討】 情報収集方法c（週1回、友愛訪問員、生活支援員、業務委託している会（引きこもり予防活動）のメンバー、行政職員が集まり、守秘義務を意識しつつ、情報交換）：引きこもりがちで気になる人	【被災者のメンタルヘルスに関するニーズを把握する方法を検討・決定する必要（地元保健師と支援者の役割分担、支援者へつなぐフローづくり）】 【被災者の中でメンタルヘルスの問題を抱える対象を把握し、支援チームの調整をする必要】 情報収集方法b（全戸訪問）c（他課がもつ仮設住宅入居者リストに基づき、外部者受け入れに対する反応等住民感情に配慮しつつ実施）		被災者を含む住民や支援者のメンタルヘルスに関するニーズを把握し、支援チームの調整等支援方法を決定	被災者を含む住民や支援者のメンタルヘルスに関するニーズを把握し、支援チームの調整等支援方法を決定
		【災害公営住宅に住住する被災者のニーズを把握し、事業・活動を検討・決定する必要】		災害公営住宅居住者のニーズを把握し、事業・活動を決定	災害公営住宅居住者のニーズを把握し、事業・活動を決定
【被災者のみならず住民全体の健康課題を明確にし、それを解決するための地域保健活動を実施】 情報収集内容：地域資源（社協）の活動状況 【新たにできた地域資源との連携も視野に入れて地域保健活動を実施】 情報収集内容：新たにできた地域資源（サポートセンター）の活動状況				住民全体の健康課題の明確化とその解決のための地域保健活動の実施	住民全体の健康課題の明確化とその解決のための地域保健活動の実施

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
	<p>【ローラー訪問等の実績をわかりやすく上司に報告】 分析：リ(支援チームに集計表の作成と入力を依頼(成人、高齢者等の分類、年齢、地区、申し送り者<継続支援者>、実と延べ<新規・継続>))</p>			活動実績をわかりやすく上司に報告	活動実績をわかりやすく上司に報告
<p>【通常業務(成人保健事業)再開時期を決定し、再開方法を検討する必要】 情報収集内容：事業(特定健診)が実施可能な会場</p>		<p>【通常業務(特定健康診査・特定保健指導、がん検診等の成人保健事業)再開時期・方法を検討し、再開】 【通常業務(地域包括支援センターの業務)再開時期・方法を検討し、再開する必要】</p>	<p>【通常業務を再開するための方法(会場や場所の確保等)を検討・決定】 情報収集内容：被災の有無にかかわらず住民の保健事業へのニーズ、活用できる施設や協力が得られそうな地域内の人材</p>	通常業務再開時期・再開方法の決定	通常業務再開時期・再開方法の決定及び活動体制の見直し・調整
	<p>【通常業務(がん検診)を発災前と同様に当該地域で再開していく方法を検討】 【通常業務(乳幼児健診)を発災前と同様に当該地域で再開していく方法を検討】</p>			通常業務を発災前と同様に当該地域で再開していく方法を検討	
		<p>【通常業務を再開していくための活動体制(人員確保を含む)を検討し、必要時、要望】 情報収集内容：通常業務を再開していくための活動に要する時間・人等 【長期派遣保健師への依頼内容を判断】 情報収集内容：派遣保健師の特徴(期間、派遣体制、等)</p>		通常業務再開のための活動体制の見直し及び長期派遣保健師への依頼内容の意思決定	
		<p>【保健師の健康管理のために必要な活動体制(人員確保を含む)を検討】 【保健師の健康管理のために必要な対応を判断する必要】 情報収集内容：保健師の健康状態、保健師の休暇取得の状況</p>		保健師の健康管理のための活動体制・対応を決定	保健師の健康管理のための活動体制・対応を決定

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
1年以降				サブカテゴリ	カテゴリ
		<p>【仮設住宅や民間借り上げ世帯にいる被災者のニーズを把握し、事業・活動を検討・決定】</p> <p>【仮設住宅及びみなし仮設住宅入居者の健康管理力(セルフケア力)を高めるための活動を企画・実施する必要】</p> <p>情報収集方法：b(応急仮設住宅や民間借り上げ住宅等への全戸訪問を年1回、健康調査票を配布、返信してもらう)：仮設住宅入居者等の状況</p>	<p>【仮設住宅や借り上げ住宅にいる被災者のニーズを把握し、事業・活動を検討・決定】</p>	仮設住宅や借り上げ住宅にいる被災者のニーズを把握し、健康管理力向上に向けた事業・活動を決定	仮設住宅や借り上げ住宅にいる被災者のニーズを把握し、健康管理力向上に向けた事業・活動を決定
		<p>【仮設住宅や民間借り上げ住宅、在宅と様々な場にいる被災者のニーズを把握し、事業・活動(支援の必要な対象を把握し、必要時他機関につなげる、県の補助金を活用した被災者支援員との役割分担の検討)を検討・決定】</p> <p>情報収集方法：b(応急仮設住宅や民間借り上げ住宅、在宅被災者への全戸訪問を年1回、健康調査票を配布、返信してもらう)：様々な場にいる被災者の状況</p>	<p>【仮設住宅や民間借り上げ住宅、在宅と様々な場にいる被災者のニーズを把握し、事業・活動(支援の必要な対象を把握し、必要時他機関につなげる、県の補助金を活用した被災者支援員との役割分担の検討)を検討・決定要】</p>	様々な場にいる被災者のニーズを把握し、事業・活動を決定	新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建に向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定
		<p>【被災者の環境変化に伴うヘルスニーズの把握とコミュニティの再構築】</p> <p>情報収集方法：b(応急仮設住宅や民間借り上げ住宅、在宅被災者への全戸訪問を年1回、健康調査票を配布、返信してもらう)：様々な場にいる被災者の状況</p> <p>【災害公営住宅にいる被災者のニーズを把握し、支援方法を検討・決定】</p>	<p>【仮設住宅や借り上げ住宅入居者への支援をしつつ、災害公営住宅住宅・復興公営住宅入居者への支援を強化していくための活動体制を検討・決定】</p> <p>【新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建を支援】</p> <p>【災害公営住宅入居者のニーズを把握し、個別支援・事業を検討・決定】</p> <p>情報収集方法 b(健康調査票をツールとした訪問調査を企画する)：災害公営住宅入居者の健康状態分析：ホ</p>	新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建に向けて仮設住宅等入居者への支援をしつつ、災害公営住宅等への支援を強化していく活動体制づくり	

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
			<p>【被災状況の違いに関わらず保健活動を提供】</p> <p>【生活の再建の程度の差が物理的にも心理的にも違ってきている中で、個々のニーズに対応していく方法を検討・決定】</p> <p>情報収集内容:当該市町村の方針、被災状況や補償の違いによる住民の反応</p>	<p>生活の再建の程度に物理的・心理的な差が生じていることを踏まえた保健活動方法の決定</p>	
			<p>【合併や被災状況による地区差を考慮した保健活動体制を検討・決定】</p> <p>【地区単位の住民のニーズを把握し、事業・活動を検討・決定】</p> <p>【コミュニティづくりの一環として保健事業(心の相談、総合健診)を身近な地区で実施する方法を検討・決定】</p> <p>情報収集方法b(地区単位(気になる地区)の訪問による健康調査の実施):合併や被災状況による各地区(合併前の旧市町村)の状況、地区単位の健康課題)</p> <p>分析:ホ(地区単位のニーズ分析)</p>	<p>合併や被災状況による地区差を考慮したコミュニティづくりに向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定</p>	<p>新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建に向けた保健活動体制整備及び活動方法の決定(つづき)</p>
			<p>【新たなコミュニティづくりや被災者の生活の再建を支援】</p> <p>【災害公営住宅を含め地域の中で、集まり支え合う場づくりとその拡充】</p> <p>【地域の中で見守り支え合う体制づくり】</p> <p>情報収集内容:自治会の(サロン活動への)意欲、災害公営住宅における人と人とのつながり(仮設住宅からのつながり・ネットワークの有無)、災害公営住宅におけるリーダー的存在の有無</p>	<p>新たなコミュニティづくりに向けて地域の中で見守り支え合う体制づくり</p>	
			<p>【生活支援相談員を支え、連携・協働しながら高齢者を支援】</p>	<p>支援者へのサポート</p>	

資料 統括保健師の情報サイクルの実際と課題（つづき）

活動事例A	活動事例B	活動事例C	活動事例D	情報収集努力の指向	
			<p>【被災の影響による地域の健康課題の解決に向けて住民側の人材も活用して事業・活動を企画・実施】 情報収集方法:地域の健康課題、保健活動に協力を得る住民側の人材(健康推進員、介護予防サポーター) 分析:リ(県、保健所環境保健部署、地域内医療機関で地域の健康課題(放射線の影響による外出頻度の減少と運動不足)を協議・共有する)</p>	<p>地域の健康課題解決のために住民側人材も活用した事業・活動の企画・実施</p>	<p>地域の健康課題解決のために住民側人材も活用した事業・活動の企画・実施</p>
		<p>【通常業務(全住民対象の健康増進業務)と被災者支援の両立を図るための看護職等の人材確保】 情報収集内容:県等の補助金、地域内の看護職等人材、適用可能な雇用形態 分析:リ(人事部署と話し合う)</p>		<p>通常業務と被災者支援の両立を図るための看護職等の人材確保</p>	<p>通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制整備</p>
		<p>【通常業務と被災者支援の両立を図るための活動体制を検討・決定】【通常業務と被災者支援の両立を図るために他機関と連携・協働】【復興庁からの派遣保健師への依頼内容を判断・調整】 情報収集方法c(被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有する):通常業務又は被災者支援活動の業務量、派遣保健師の特徴(期間、派遣体制、所属組織、業務条件、等)他機関の活動(目的、内容)被災者及び地域の健康課題 分析:リ(被災者及び地域の健康課題を関係機関と共有する場を設けて協議する)</p>		<p>通常業務と被災者支援の両立を図るための、他機関と連携・協働を含めた活動体制の検討・決定</p>	